

第6回
隠岐の島町立地適正化計画
検討委員会

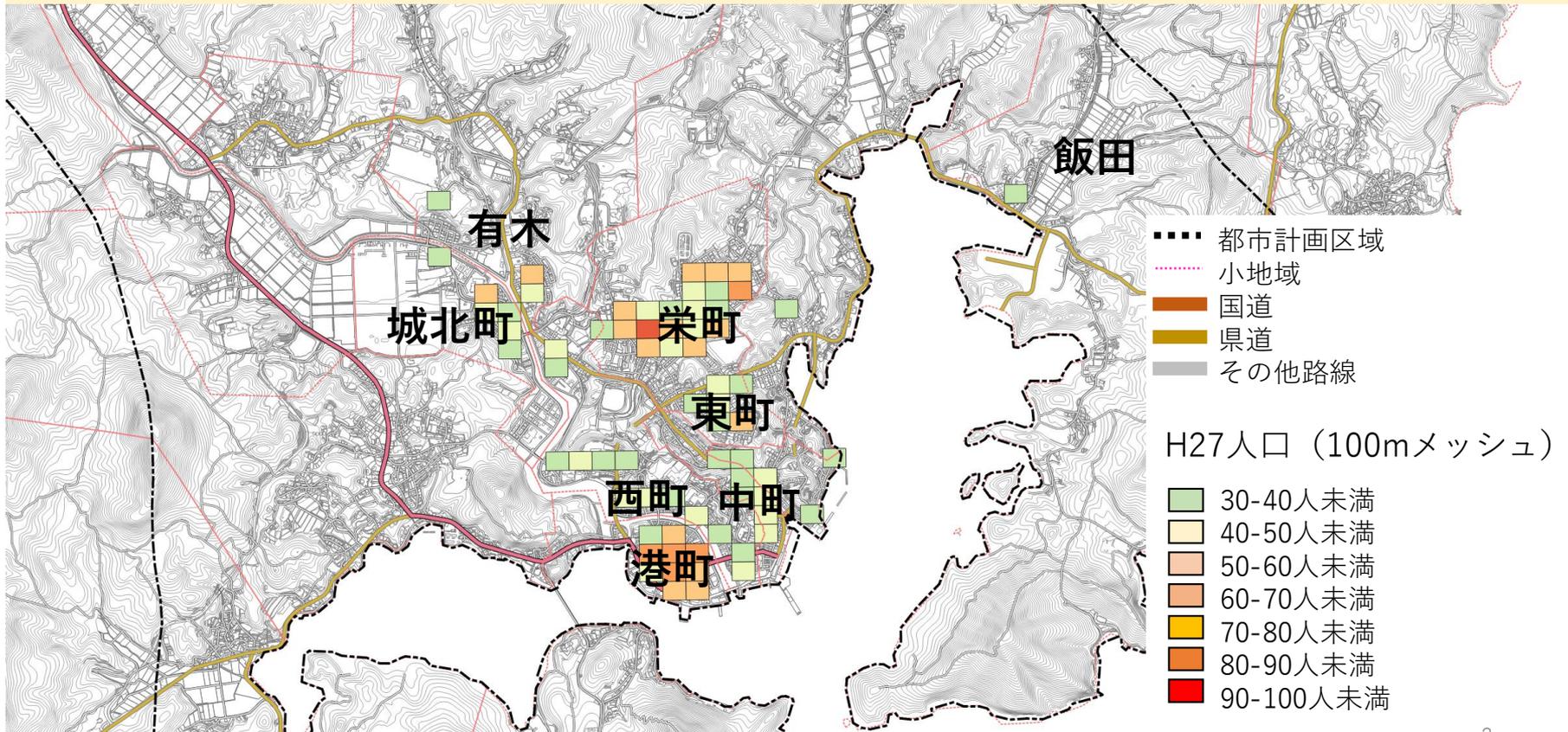
令和3年8月6日（金）
13:30～15:00
隠岐の島町役場 会議室

(1) 居住誘導区域の範囲と考え方

●人口

将来にわたり生活拠点施設（公共施設・商店・病院）などを維持していくためには一定規模以上の人口の集積が必要です。

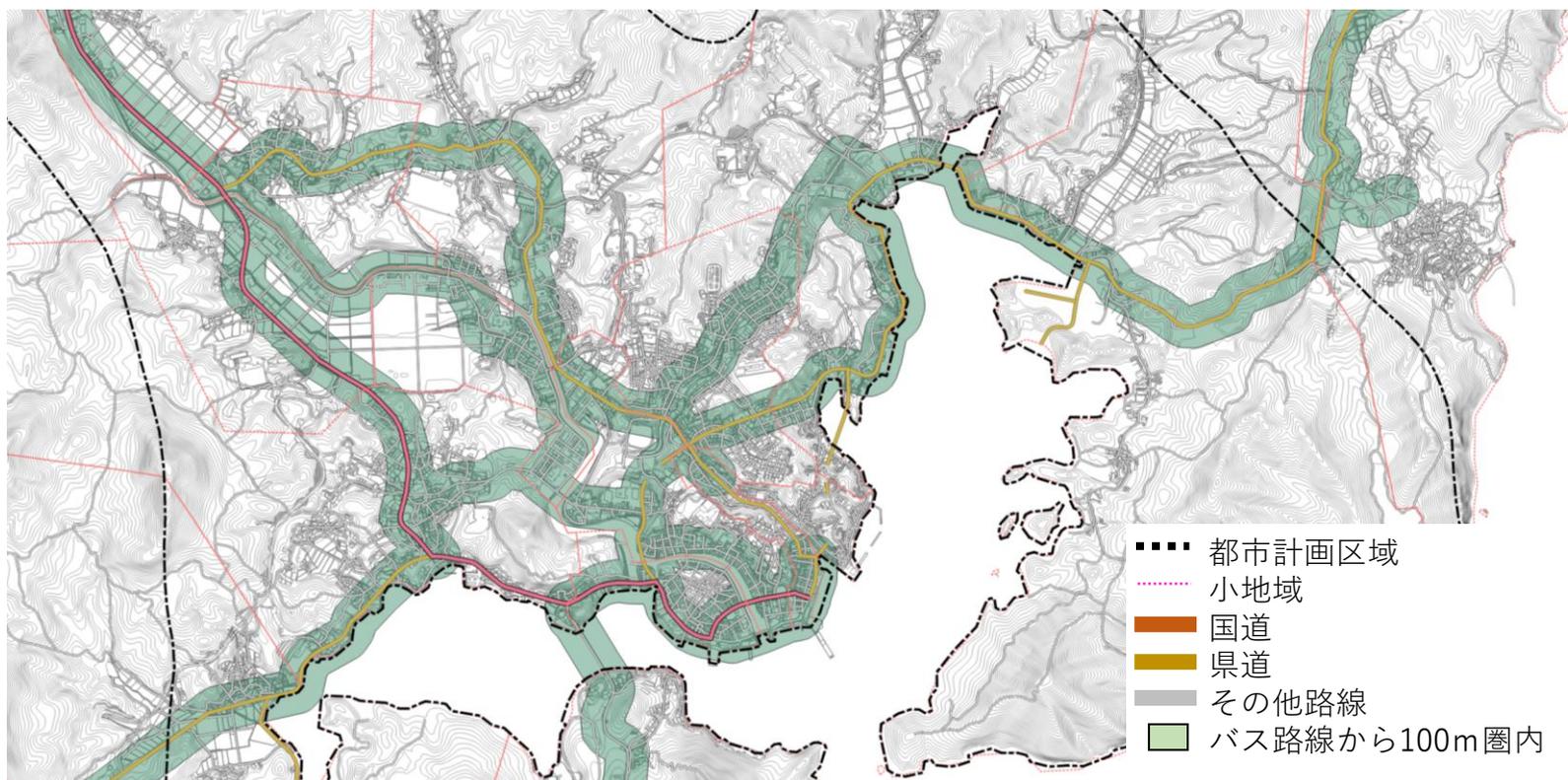
少なくとも**30人/ha**以上の人口が集積している必要があります。
また、将来にわたり人口密度を維持していく必要があります。



●公共交通網

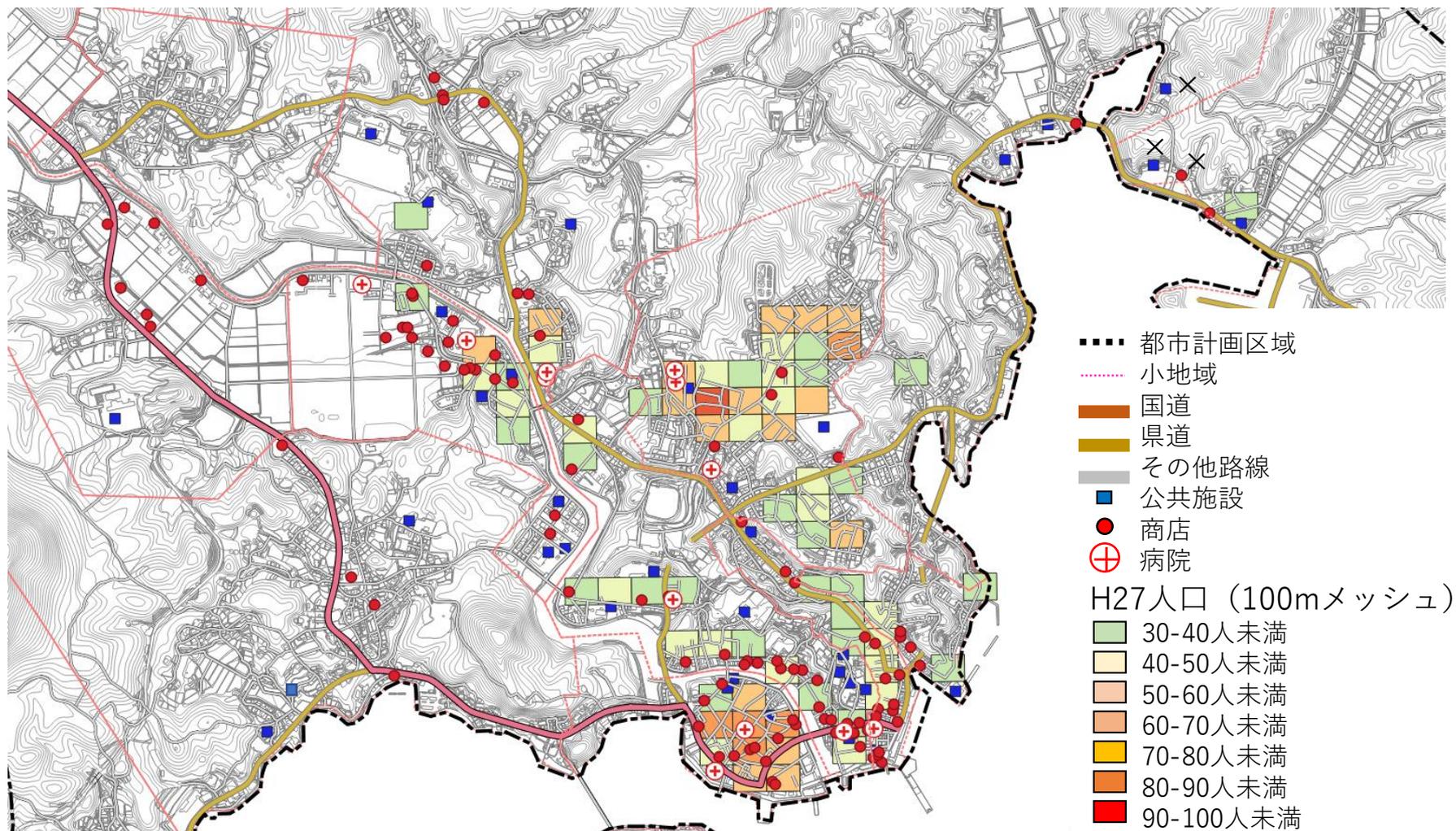
将来にわたり生活拠点施設（公共施設・商店・病院）を維持していくためには
国道・県道・主要な路線から周辺の住宅までの距離を半径100m程度で
考えています。

（主要路線がない場合、バスが進入できない路線の場合はその限りではありません）



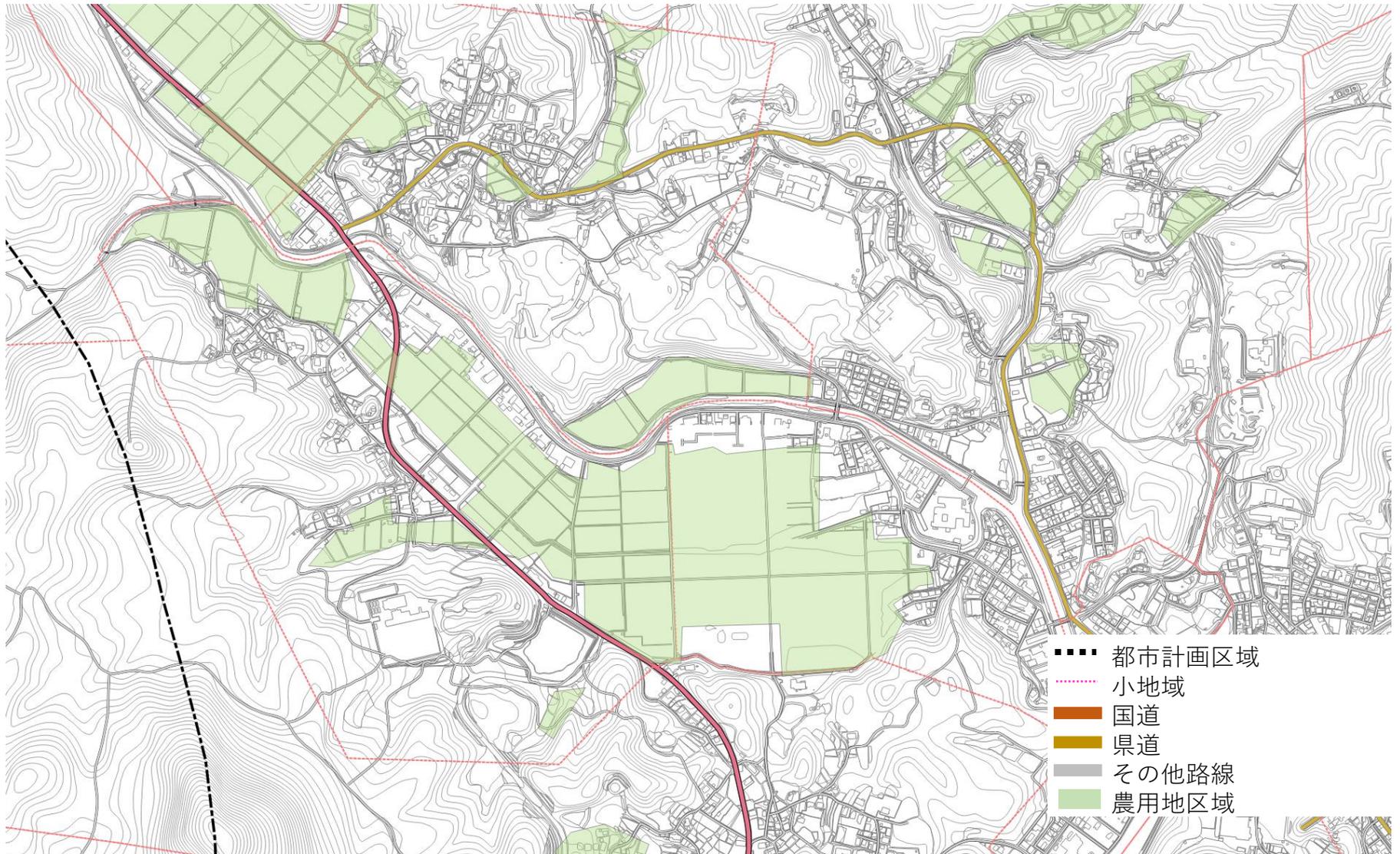
●生活拠点施設

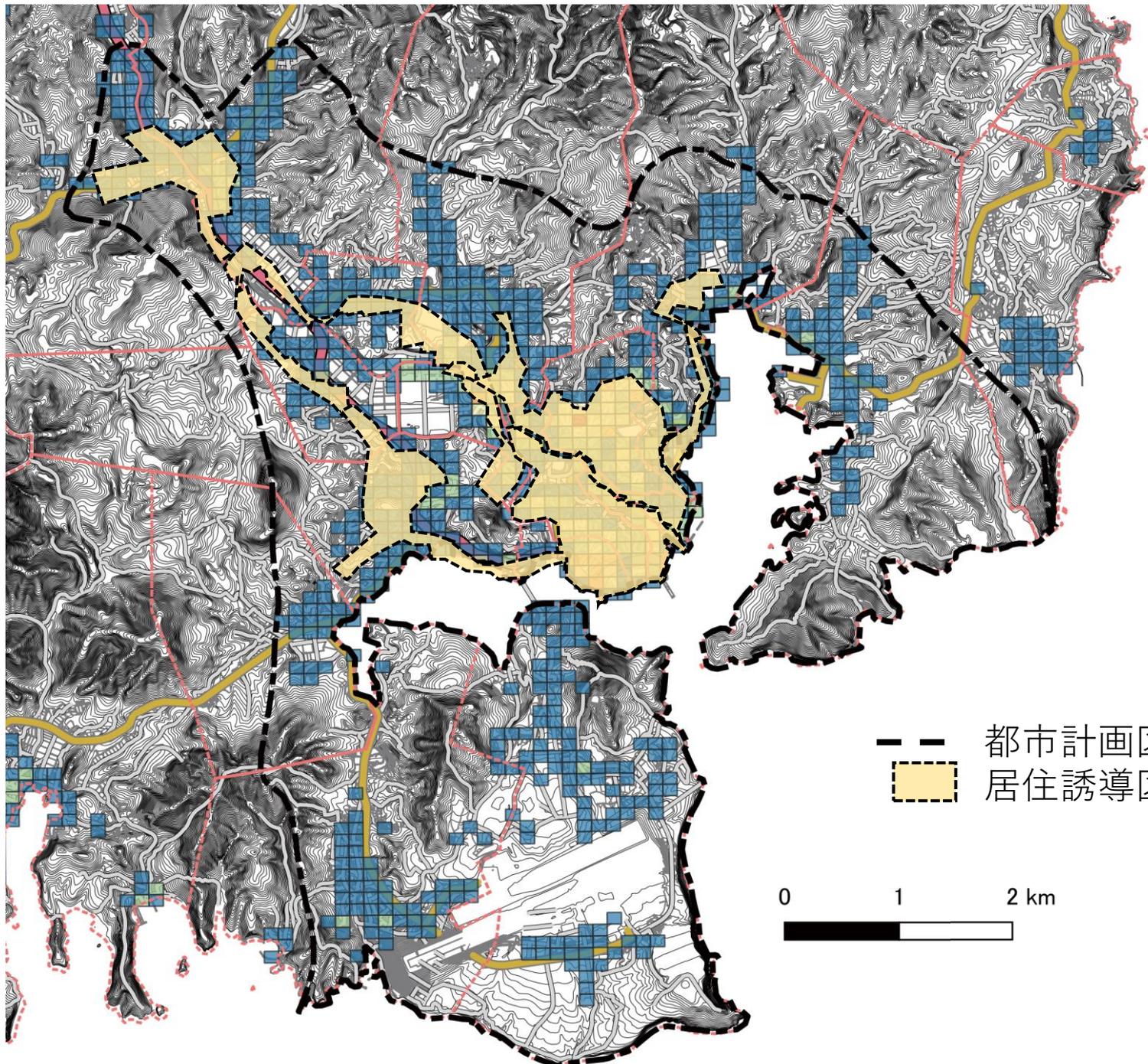
生活拠点施設（公共施設・商店・病院）がまとまって立地するところへ
徒歩・自転車などで容易にアクセスできる場所で、人口の集積があるところは
居住誘導区域と考えます。



●法的規制

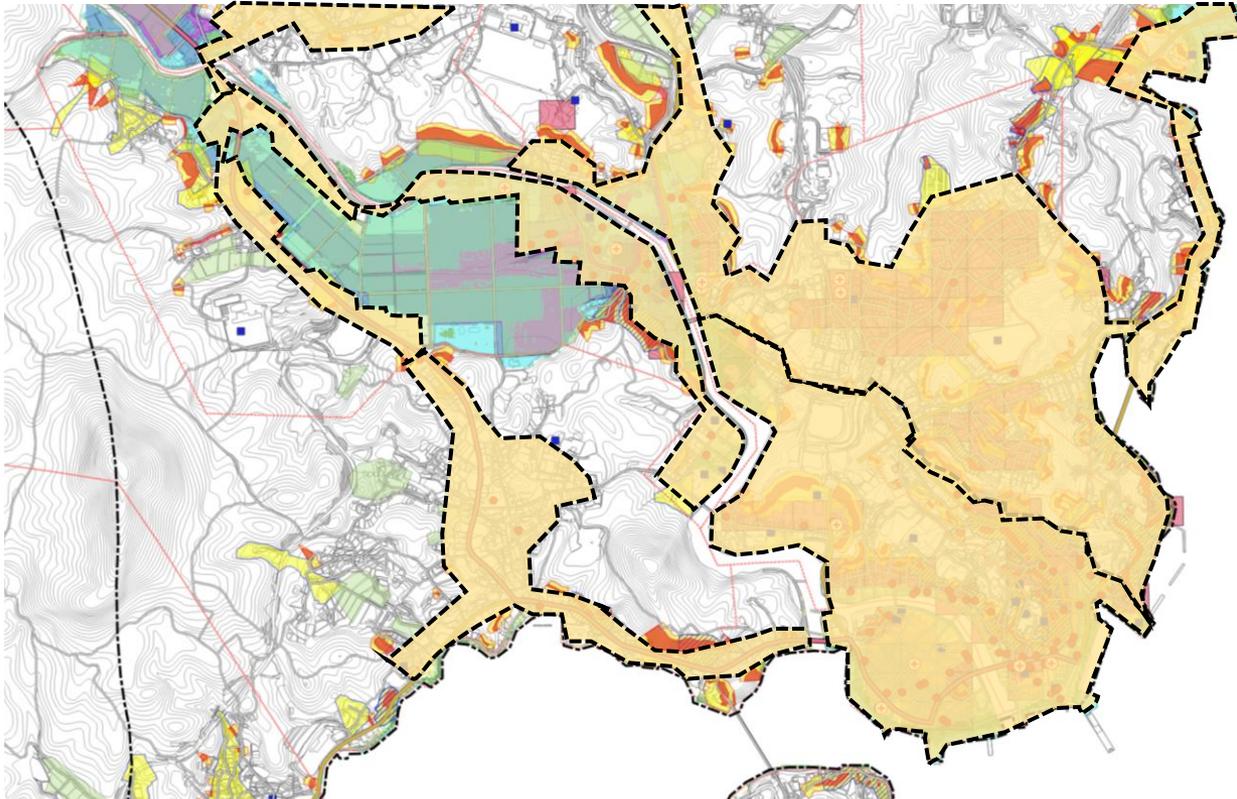
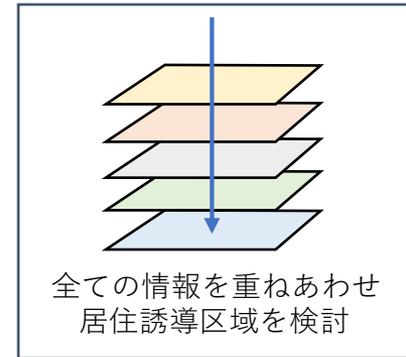
農用地区域を居住誘導区域に含めることはできません。



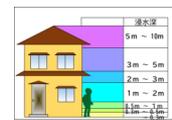


↓ 情報を重ねた結果

居住誘導区域



- 都市計画区域
- 小地域
- 隠岐の島町_医療機関
- 隠岐の島町_商店
- 都市計画_公共施設_ポイント



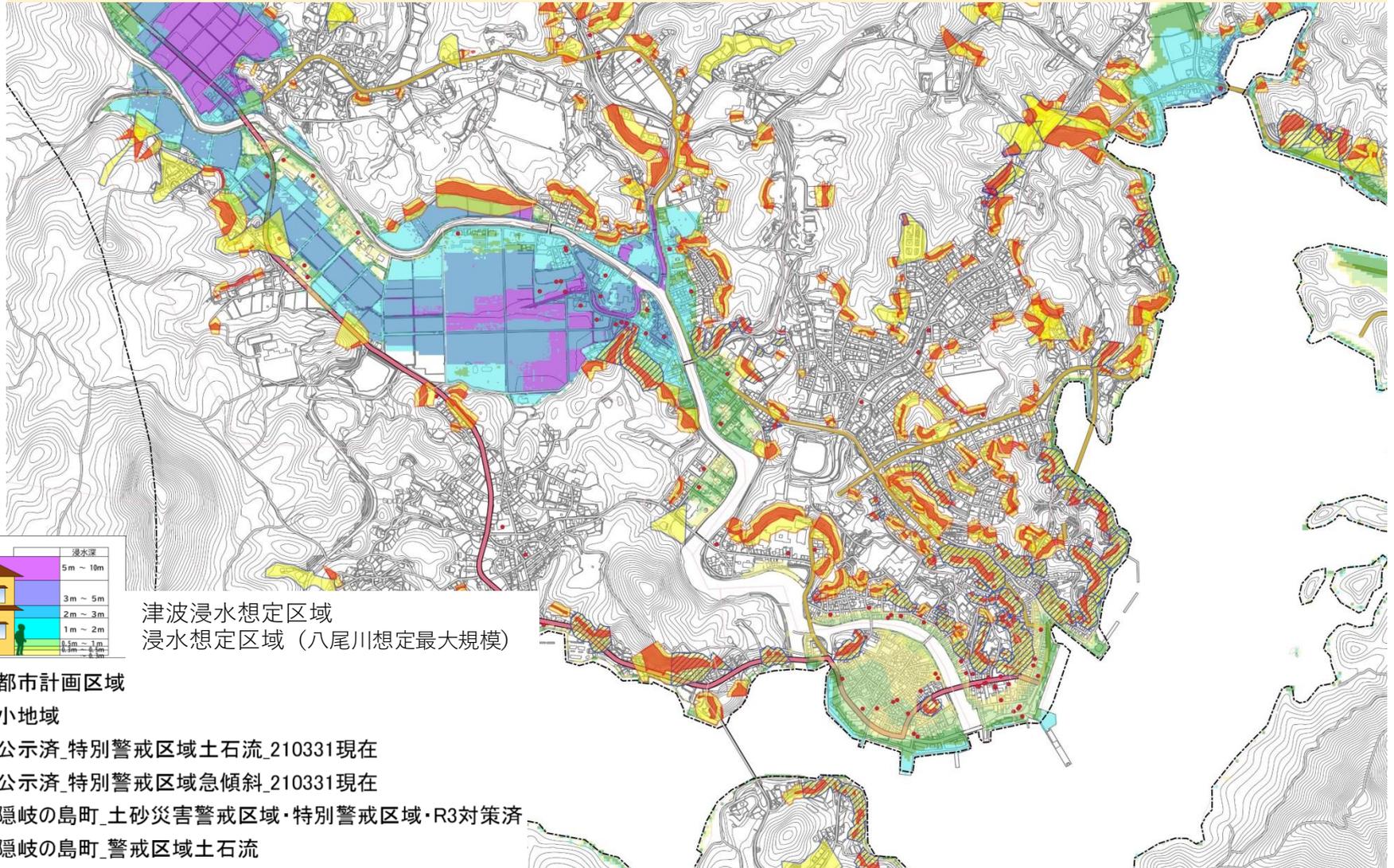
- 公示済_特別警戒区域土石流_210331現在
- 公示済_特別警戒区域急傾斜_210331現在
- 隠岐の島町_土砂災害警戒区域・特別警戒区域・R3対策済
- 隠岐の島町_警戒区域土石流
- 隠岐の島町_土砂災害警戒区域(急傾斜)

●災害リスク

特別警戒区域を居住誘導区域に含めることはできません。

警戒区域は、基本的には含めません。但し、対策済みは場合によっては含みます。

浸水深2mを超えるところは含めません。



●国土交通省 防災コンパクト先行モデル都市（17都市）のうち、HP上で公開の6都市

自治体名	概要	浸水想定区域							特記事項
		【想定最大規模の規模】 立退対象区域において2層が浸水しないか (浸水深3.0m未満)	【計画規模の規模】 立退対象区域において2層が浸水しないか (浸水深3.0m未満)	【想定最大規模の規模】 立退対象区域における 浸水継続時間	居住誘導区域		都市機能誘導区域		
					浸水想定区域 を除外するか	除外基準	浸水想定区域 を除外するか	除外基準	
大阪府 志保町	人口 (H27) : 117,278人 公布時期 : R3.3月 立退対象区域 : 3,97km ² 主な河川 : 大津川 (二輪河川)	×	○	12時間~1日未満	○	【想定最大規模】 浸水深3.0m以上	○	【想定最大規模】 浸水深3.0m以上	ただし、【想定最大規模】浸水深3.0m以上であっても避難所から半径500m以内である場合は一部地域を除き、誘導区域に含める。
岡山県 瀬戸市	人口 (H27) : 477,118人 公布時期 : R3.3月 立退対象区域 : 353.41km ² 主な河川 : 高瀬川 (一輪河川)	×	×	3日~1週間未満	○	【計画規模】 浸水深3.0m以上	○	【計画規模】 浸水深3.0m以上	今後、必要な防災対策を実施後、誘導区域に含めることも考えられる区域については誘導標準区域を設定する
熊本県 熊本市	人口 (H27) : 732,569人 公布時期 : R3.3月 立退対象区域 : 107.95km ² 主な河川 : 益川、緑川 (一輪河川)	×	×	1日~3日未満	×	—	×	—	既存市街地が形成されており都市機能の維持の観点から誘導区域に設定する
香川県 七ツ町	人口 (H27) : 115,709人 公布時期 : R3.4月 立退対象区域 : 75.45km ² 主な河川 : 高瀬川 (一輪河川)	×	×	1週間~2週間未満	×	—	×	—	既存市街地が形成されており都市機能の維持の観点から誘導区域に設定する
埼玉県 秩父市	人口 (H27) : 63,545人 公布時期 : R3.4月 立退対象区域 : 66.35km ² 主な河川 : 荒川 (一輪河川)	×	○	12時間~1日未満	○	【想定最大規模】 浸水する全域	○	【想定最大規模】 浸水する全域	—
神奈川県 厚木市	人口 (H27) : 225,714人 公布時期 : R3.4月 立退対象区域 : 31.73km ² 主な河川 : 相模川 (一輪河川)	×	×	3日~1週間未満	×	—	×	—	既存市街地が形成されており都市機能の維持の観点から誘導区域に設定する

●【参考】モデル都市以外の立退予定都市（浸水深3.0m以上の浸水想定区域が含まれる都市）

自治体名	概要	浸水想定区域							特記事項
		【想定最大規模の規模】 立退対象区域において2層が浸水しないか (浸水深3.0m未満)	【計画規模の規模】 立退対象区域において2層が浸水しないか (浸水深3.0m未満)	【想定最大規模の規模】 立退対象区域における 浸水継続時間	居住誘導区域		都市機能誘導区域		
					浸水想定区域 を除外するか	除外基準	浸水想定区域 を除外するか	除外基準	
新潟県 小千谷市	人口 (H27) : 17,471人 公布時期 : H30.3月 立退対象区域 : 99.07km ² 主な河川 : 信濃川 (一輪河川)	×	×	2週間~4週間未満	×	—	○	【計画規模】 浸水深3.0m以上	—
兵庫県 西脇市	人口 (H27) : 40,866人 公布時期 : H30.12月 立退対象区域 : 78.05km ² 主な河川 : 加古川 (一輪河川)	×	×	1日~3日未満	○	【計画規模】 浸水深2.0m以上	○	【計画規模】 浸水深2.0m以上	—
広島県 広島市	人口 (H27) : 1,190,596人 公布時期 : H31.3月 立退対象区域 : 364.45km ² 主な河川 : 太田川 (一輪河川)	×	×	4週間以上	×	—	×	—	既存市街地が形成されており都市機能の維持の観点から誘導区域に設定する
徳島県 徳島市	人口 (H27) : 258,254人 公布時期 : H31.3月 立退対象区域 : 191.39km ² 主な河川 : 吉野川 (一輪河川)	×	×	3日~1週間未満	×	—	×	—	既存市街地が形成されており都市機能の維持の観点から誘導区域に設定する

・R2.9月7日 都市再生特別措置法改正により防災指針が位置づけられている

(2) 都市機能誘導区域の範囲と考え方

都市機能誘導区域は、拠点地区の中心となる駅（港）、バス停や公共施設から徒歩・自転車で容易に回遊することが可能で、地域としての一体性を有している範囲を示します。
※災害リスクの高いところは誘導区域から除外します。

